

「御同朋の社会をめざす運動」（実践運動） 安芸教区総合基本計画

<2024(令和6)年度～2027(令和9)年度>

1. 基本理念

『宗制』には「本宗門は、その教えによって、本願名号を聞信し念仏する人々の同朋教団であり、あらゆる人々に阿弥陀如来の智慧と慈悲を伝え、もって自他共に心豊かに生きることができる社会の実現に貢献するものである」と記されています。

私たちの宗門では「本願を究極の依りどころとして生きられた親鸞聖人に学び、つねに全員が聞法し全員が伝道して、わたくしと教団の体質を改め、差別をはじめとする社会の問題に積極的にとりくみ、御同朋の社会をめざす」基幹運動(門信徒会運動・同朋運動)の成果を継承し、課題を克服するため、2012(平成24)年度より「御同朋の社会をめざす運動」(実践運動)を推進しています。「御同朋の社会をめざす運動」(実践運動)とは、いのちの尊厳にめざめる同朋一人ひとりが自覚を深め、浄土真宗のみ教えを社会に広めその教えに樹って実践していく運動です。

『仏説無量寿経』には、あらゆる世界に生きるすべてのいのちあるものが、阿弥陀如来のはたらきによって分け隔てなく救われていくことが示されています。親鸞聖人は、阿弥陀如来の救いを依りどころとして、ともにお念仏を喜ぶ仲間を「とも同朋」「御同行」と呼び、ともに生き抜かれました。同朋とは、社会の最も弱き立場にあるものを顧みてこそのものであり、その親鸞聖人のお姿を鑑として互いに支え合って生き抜いていくことが、まさしく私たち念仏者一人ひとりに問われているあり方といえます。

今日の社会は、自己中心の考えがいよいよ強まり、多様な価値観を認め合えずに互いに対立し合っています。また、より豊かな生活を追い求める中で環境破壊やエネルギー問題などの課題があります。さらには、戦争や差別をはじめとするいのちの尊厳を脅かす問題を抱えています。私たちは念仏者として、現代社会が抱える問題に向き合い、自らの問題として受けとめて積極的に取り組んでいくことが大切です。

専如門主は『念仏者の生き方』で「国の内外、あらゆる人びとに阿弥陀如来の智慧と慈悲を正しく、わかりやすく伝え、そのお心にかなうよう私たち一人ひとりが行動することにより、自他ともに心豊かに生きていくことのできる社会の実現に努めたいと思います。世界の幸せのため、実践運動の推進を通し、ともに確かな歩みを進めてまいりましょう」とお示しの通り、過疎問題をはじめとした様々な課題によって寺院としての役割が十分に発揮できていない現状に鑑み、僧侶と門信徒が共に寺院のあり方を見直すなかで課題を共有し、人々の悩みに応えることのできる寺院活動を展開していくことが最も大切です。

私たちは、お念仏のみ教えを依りどころとして、それぞれの違いを尊重しながら、御同朋の社会の実現に向けて運動を推進してまいります。

2, スローガン

「結ぶ絆から、広がるご縁へ」

3, 実践目標

- ◆<貧困の克服に向けて ～Dana for World Peace～>—子どもたちを育むために—
- ◇寺院活動の活性化
- ◇いのちの尊厳を脅かす問題への取り組み
- ◇災害支援活動

4, 期 間

2024（令和6）年度～2027（令和9）年度

5, 達成目標

- ・宗門重点プロジェクトの周知徹底及び国内や世界の貧困の現状や課題についての学びを深め、克服に向けての具体的取り組みを実践する
- ・人々の悩みに応えることのできる寺院活動を展開する
- ・差別の現実に学ぶと共に、さらなる平和への歩みの確立
- ・東日本大震災をはじめ、あらゆる災害被災地(者)への支援

6, 推進計画《部会》

<重点プロジェクト部会>

教区における宗門重点プロジェクトの実践目標

「貧困の克服に向けて」の具体的取り組み

組重点プロジェクトリーダーとの連携

<人権・平和部会>

人権・差別問題の取り組みに関すること

非戦・平和への取り組みに関すること

環境問題の取り組みに関すること

「御同朋の教学」のあり方を検討

<社会部会>

- 社会福祉の学びを深める
- 寺院活性化への取り組み
- 各地の災害支援に関すること
- 本派社推協安芸教区支部の運営に関すること

<門信徒教化部会>

- 連研開催に向けての促進
- 教区連研に関すること
- 門徒推進員養成に関すること

<DX 推進部会>

- 教区 HP の運営と充実
- 教区実践運動計画書の発行
- 時代に即応した広報の模索
- オンラインに関すること

7, 推進計画《特別部門》

<ご縁づくり推進委員会>

- 次代を担う青少年育成に関すること
- 開かれた寺院のあり方を模索

<勤式推進委員会>

- 勤式作法・声明の普及研鑽に関すること
- 法要・儀式に関すること

<教区報編集委員会>

- 教区報「見真」の発行
- 教区報のあり方を検討

以 上